

会派名	沼田創生会	議員名	桑原 敏彦
1	期 日	令和7年3月27日(木)	
2	調査事項	① 学校統廃合と公共施設問題	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	
<p>① 学校統廃合と公共施設問題について</p> <p>●学校施設を考える要素</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 子どもたちの多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化 2, 避難所としての防災機能のあり方 3, 地域の実態に応じた学校施設の適正規模・適正配置の推進や小中一貫校教育の導入 4, 地域コミュニティ拠点形成のあり方 5, 老朽化した学校施設の長寿命化・統合、他の公共施設との複合化・共用化 6, 適切な財政負担の軽減 7, 廃校の積極的活用の方途 <p>●学校をどうするかは自治体の判断</p> <p>国は1957年に、「学校統合の手引き」の作成、1958年に小・中学校の学校の規模の標準を定めている。</p> <p>しかし、学校規模を重視するあまり無理な学校統合もみられるため、1973年に地域住民の理解と協力を得る努力や小規模校の利点を踏まえた総合的な判断もあり得るとする通達を发出している。</p> <p>国が定める標準は「特別な事情があるときはその限りでない」とされている弾力的なものであり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検討しなければならない。</p> <p>●沼田市の方向</p> <p>沼田市は昨年、児童生徒減少を背景とする小中学校の統廃合を教育委員会が作成した実施計画の素案を発表しました。市内を7地区に分け、小学校は現在の11校のうち一部を統合し、中学校は9校から3校にします。この計画は令和10年度から実施します。</p> <p>今回の研修では、市民の理解が最も重要であること、また廃校後の跡地利用を考えていく事も同時に進めていくべきと感じました。</p>			

会派名	沼田創生会	委員名	小野塚正樹
1	期 日	令和年7月3日27日(木)	
2	調査事項	『地方議員研究会』学校統廃合と公共施設問題	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	

1. セミナー概要

本セミナーでは、全国的に加速する少子化を背景に進められている学校統廃合の在り方や、老朽化が進む公共施設の適正配置について、多角的な視点からのセミナーが行われた。特に注目されたのは、単なる施設削減ではなく、「地域の未来をどう形作るか」という視点での再構築の重要性である。

セミナーでは教育環境の維持と持続可能な地域運営を両立させるための戦略的アプローチが紹介され、先進自治体の事例紹介と意見交換を通して、現場に即した具体的な実践例が共有された。

また、公共施設の集約・再配置にあたっては、財政面の現実、地域コミュニティの存続、災害対応機能など複合的な課題への対応が求められることが繰り返し強調された。

2. 主な講演内容

(1) 「持続可能な地域運営に向けた学校統廃合の進め方」

- 地域の合意形成には時間をかける必要があり、粘り強い対話と信頼構築が不可欠
- 教育環境の質の確保と、過度な通学距離・通学負担のバランスを慎重に見極めるべき
- 統廃合された施設を「地域の核」として再活用し、複合的な地域拠点(例:福祉・防災・子育て施設)として位置づける事例も紹介

(2) 事例紹介: 公共施設再編計画

- 施設の現状、利用頻度、維持コストなどをデータ化し、客観的な優先順位をもとに再編を進行することの重要性
- 空き施設は単に「使わない施設」として処理するのではなく、民間活用や地域団体との協働で新たな役割を担わせている

3. 参加を通じた所感

学校統廃合は、単なる統合や削減ではなく、「次世代に残すべき地域の教育資産とは何か」

を問い直す作業であると強く感じた。特に保護者や地域住民の想いを無視した統廃合は、かえって地域の活力を奪う可能性があるのでより一層丁寧な説明が必要と認識した。

沼田市においても、今後統合が予定されている学校施設をどう活用するかが問われている。私としては、災害時の防災拠点や一時避難所としての整備、地域交流施設としての再編など多様な活用方法を議論する必要があると考える。

沼田市はすでに新宿区・板橋区・下田市と防災協定を締結しており、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震の際には避難者の受け入れ要請が現実のものとなる。市として、平時から受け入れ態勢の整備を市民とともに進めておく必要があると強く感じとともに、学校施設を一時避難所として整備していくことの提案を考える。

また、通学に関して距離が延びる児童・生徒に対し、安全性や体力面や気候変動を考慮した通学手段の多様化（スクールバス、自転車通学、公共交通の活用）が求められる。さらに、こうした通学支援と地域公共交通の再設計を一体で考える視点が極めて重要だと認識した。

4. 今後の取り組みへの反映

- 学校区見直しの際には、保護者や地域住民との対話を重ね、理解と協力を得ながら丁寧に進める
- 統廃合で発生する「空き校舎」の利活用については、教育、防災、福祉など多角的な視点から検討を進める
- 通学支援と地域公共交通の再設計を一体で捉え、効率性と公平性の両立を図る
- 広域避難の受け入れ拠点としての機能整備を進め、日常から市民とともに備える「共助のまちづくり」を推進する
- 総務文教常任委員会へ新宿区、板橋区、下田市等と平時に避難受け入れ準備を進めるよう意見を出していく

行政調査・研修報告書

令和6年3月31日

会派名	沼田創生会	委員名	木内 修一
1	期 日	令和6年3月27日	
2	開催地	東京都新宿区セミナー会場	
3	研修事項	学校統廃合と公共施設問題についての受講	
4	【所感】	<p>○ <u>学校統廃合と公共施設問題(公共施設の最重要課題)</u> 主催：地方議員研修会 講師：立命館大学政策科学部教授、博士(政策学科) 森裕之氏</p> <p>・<u>学校老朽化の問題点</u> 老朽化が進行した学校施設の割合が増加している現在、適正な財政負担の軽減が求められ、学校規模の適正化及び少子化に対応した統廃合を進める必要がある。その上で継続して使用する学校については多様な学習内容や学習形態への対応と、必要に応じた学習環境の整備として改修・改築、バリアフリー化や空調設備の設置、ICT環境の整備、省エネルギー化等を進めなければならない。</p> <p>・<u>こどもの人口と学校施設</u> 子どもの数の減少と財政ひっ迫が進むなか、全国では統廃合により一市町村一小学校一中学校等という市町村が233団体(13.3%)に上る。学校の小規模化も加速的に進んでおり、一定規模の教育活動を成立させるためには、効果的な統廃合が必要となる。</p> <p>・<u>公共施設の大半は学校施設</u> 公共施設の大半は学校施設であり、少子化の影響による統廃合が進めば、廃校となる学校等の教育財産の活用について統廃合準備期間から計画的に検討していく必要がある。地域コミュニティのあり方や避難所としての防災機能確保も重要であるが、校舎等の利活用について他自治体の廃校活用事例を参考に、教育部局だけでなく財政部局等、公共施設所管や都市計画所管、市民協働やまちづくりに関わる各部局と、分野横断的な検討体制の構築が必要である。</p> <p>・<u>避けて通れない学校統廃合</u> 子どもの教育は国家・社会にとっての最大の課題であるが、子どもや地域の将来を見据えた教育機会の均等と教育水準の維持・向上の観点を踏まえながら、様々な社会的要素を考慮に入れ、学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する高度な政治行政判断が求められる。避けて通れない学校統廃合であるが、統廃合により削減されたコストを少子化対策や子育て支援等に充当し、課題解決へとつなげなければならない。</p> <p>※わが沼田市でも、統廃合に向けた「新たな学校づくり実施計画」が示されたところであるが、夢に向かう子供たちを応援する学びの場となる「新たな学校」として、「沼田市にしかできない教育活動」の実践を期待するとともに、適正な財政負担軽減の実現に向けた、有効な廃校施設等の活用について、さらに研究し提案していきたいと考える。</p>	

会派名		沼田創生会	委員名		齋藤育子
1	期 日	令和7年3月27日(木)			
2	調査事項	学校統廃合と公共施設問題について(講師:森裕之)			
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入			
【所感】 学校統廃合と公共施設問題について(講師:森裕之)					
<p>公共施設の最重要課題として、学校統廃合と公共施設問題についての講義を受けた。</p> <p>自治体の公共施設の中では学校が最も多く、その4割が築40年以上で改修を必要としているが、高度成長期の都市部への人の移動や少子高齢化により、地域の過疎化が進んだことで、今後の学校の在り方を様々な角度から考えていかななくてはならない。そして、どのような形であっても児童・生徒が充実した学校生活を過ごせることが大前提である。</p> <p>学校とは、勉学に励むだけでなく、仲間との交流や友情を育む場、先生・先輩・後輩といった立場の違う人間関係を築き体験する場と思う。いわば社会に出る準備段階の場である。</p> <p>また、新たな学校施設を考える要素として、地方は特に地域との繋がりが深い傾向にあり、単に学校というくくりではなく、地域のコミュニティ、防災拠点としての機能も求められる。</p> <p>セミナー開始当初から、学校統廃合と平行して、廃校となる施設の積極的な活用を進めていかなければならないというお話であった。</p> <p>本市の統廃合については、すでに実施計画が進められているが、廃校となる施設の利活用を本市にとっての発展に繋げていくべきと思う。</p> <p>その事例として、民間によるものでは、新たな小中学校の開校、サッカーグラウンドとクラブハウスを整備し、女子サッカートップリーグの練習グラウンドとして活用、行政主導では、多世代の交流施設として校舎・体育館をリノベーション、国や県と連携し地域産業の発展と新産業の創出のための拠点として施設を改修整備、県と市の同様施設を合わせた新たな複合施設を建設、などがある。</p> <p>いずれも悩ましい事例だが、企業が誘致されれば雇用が創出され、税収増にも繋がっていく。また、子育て支援の充実を図れば、子ども達を中心とした憩いの場を整備することも必要と思う。この統廃合をきっかけに、市民生活の向上と、更には地域が元気になることを期待したい。</p>					

会 派 名	沼田創生会	議員名	相澤宗利
1	期 日	令和7年3月27日(木)	
2	調 査 事 項	学校統廃合と公共施設問題	
3	所 感	調査後の考察(感想、政策提言、本市にどのように活かせるか など)を記入	
<p>「学校統廃合と公共施設問題」というテーマで講義を受けてきました。市所有の財産がどのように利活用されるべきか学んできました。国家・社会にとって子どもの教育は最大の課題であると考えられます。</p> <p>そして、自治体の所有する公共施設のなかでもっとも多いものが学校だそうです。</p> <p>子どもの数が減少していく中で、これからの社会に合わせた学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する政治判断が必要とされます。</p> <p>ですので、学校の多機能化、学校の規模や適正配置についてどう考えるかが問われています。</p> <p>沼田市でも学校統廃合の計画が出ていますし、令和7年度からは新設沼田高校になり、沼田女子高校の跡地をどのように活用していくかは多くの市民が関心を寄せるところです。</p> <p>ここで、ポイントになるのは施設の多機能化と長寿命化だと感じました。</p> <p>人口増加の社会背景のなかで、学校を含む公共の施設はどんどん作られていきました。</p> <p>その社会背景の変化とともに今度は規模を縮小していかなければなりません、地域内での役割は変わらずに機能させなければなりません。</p> <p>そこであらゆる施設の多機能化、広域化が必要だと考えられます。</p> <p>そして、今ある建物を有効活用しながら長寿命化を図ることで、人口減少社会に対応するのではないかと感じました。</p> <p>例えば、沼田市でも令和6年度から小中学校がコミュニティ・スクール化がなされました。</p> <p>本講義でも言及されましたが、地域との協働関係を生かしながら魅力的な学校づくりが進められています。</p> <p>保護者や地域住民の参画によって、学校運営の改善に取り組むとともに新たなカリキュラムの研究開発に取り組むことも考えられます。</p> <p>その取り組みの中で、地域への学校開放を前提としたコミュニティスペースの設置、他の公共施設との複合施設化、学習内容や学校形態に応じた施設設備の充実などを考えていくことで、学校の新たな可能性が拓けるものと感じました。</p> <p>講義内で複数の事例を拝見しましたが、特に気になったのは近江八幡市での事例です。</p> <p>市内の桐原小学校を中心とする「桐原コミュニティエリア」を建設し、地域コミュニティ拠点として、小中学校コミュニティセンター・学童保育からなる複合施設を開設しました。</p> <p>こういった事例を参考にして沼田市の施策にも反映していきたいと感じました。</p>			